

中間貸借対照表

〔資産の部〕

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	12年9月中間期 (12.9.30現在)		11年9月中間期 (11.9.30現在)		増 減 (は減少)	12年3月期 (12.3.31現在)	
	金 額	金 額	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流 動 資 産	147,921	47.5	132,593	48.4	15,328	144,863	52.8
現金及び預金	71,909		53,925		17,983	63,152	
受取手形	959		859		100	909	
売掛金	33,452		30,980		2,471	32,150	
有価証券	9,343		18,988		9,644	19,279	
たな卸資産	21,006		19,334		1,671	19,587	
繰延税金資産	1,965		1,301		664	1,338	
その他	9,288		7,381		1,907	8,632	
貸倒引当金	4		177		173	188	
固 定 資 産	162,975	52.4	140,334	51.2	22,641	128,787	47.0
有形固定資産	83,469	26.8	90,827	33.1	7,358	85,690	31.3
建物	30,958		34,046		3,087	32,442	
機械及び装置	32,851		37,523		4,672	35,977	
その他	19,658		19,257		401	17,269	
投資その他の資産	79,506	25.6	49,506	18.1	30,000	43,097	15.7
投資有価証券	56,472		17,633		38,838	17,165	
関係会社株式	13,509		12,062		1,446	12,062	
関係会社出資金	4,689		4,689		-	4,689	
長期預金	2,500		8,000		5,500	2,500	
繰延税金資産	-		4,018		4,018	3,969	
その他	2,375		3,104		728	2,711	
貸倒引当金	39		1		38	1	
繰 延 資 産	185	0.1	961	0.4	775	464	0.2
社債発行差金	185		961		775	464	
資 産 合 計	311,083	100.0	273,888	100.0	37,194	274,116	100.0

〔負債及び資本の部〕

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	12年9月中間期 (12.9.30現在)		11年9月中間期 (11.9.30現在)		増 減 (は減少)	12年3月期 (12.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
流 動 負 債	56,615	18.2	54,096	19.8	2,519	52,398	19.1
買 掛 金	18,778		15,841		2,936	17,513	
短 期 借 入 金	-		106		106	106	
1年以内に返済予定の長期借入金	-		42		42	21	
1年以内に償還予定の社債	18,251		18,661		409	18,251	
未 払 法 人 税 等	3,723		2,303		1,420	1,775	
未 払 費 用	7,731		7,656		75	7,317	
新 株 引 受 権	1,766		5,394		3,627	2,788	
そ の 他	6,364		4,089		2,274	4,624	
固 定 負 債	78,697	25.3	70,982	25.9	7,714	72,443	26.4
社 債	20,000		18,251		1,748	20,000	
転 換 社 債	39,932		39,934		2	39,934	
退 職 給 与 引 当 金	-		11,641		11,641	11,450	
退 職 給 付 引 当 金	11,368		-		11,368	-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,140		958		181	1,059	
繰 延 税 金 負 債	6,256		-		6,256	-	
長 期 前 受 収 益	-		196		196	-	
負 債 合 計	135,313	43.5	125,079	45.7	10,233	124,841	45.5
資 本 金	41,018	13.2	37,057	13.5	3,961	37,057	13.5
資 本 準 備 金	46,221	14.9	41,244	15.1	4,977	41,244	15.1
利 益 準 備 金	5,541	1.8	5,289	1.9	252	5,411	2.0
その他の剰余金	67,984	21.8	65,218	23.8	2,766	65,561	23.9
任 意 積 立 金	53,462		50,455		3,006	50,455	
中 間(当 期)未 処 分 利 益	14,522		14,762		240	15,105	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,003	4.8	-		15,003	-	
資 本 合 計	175,770	56.5	148,809	54.3	26,960	149,274	54.5
負 債 資 本 合 計	311,083	100.0	273,888	100.0	37,194	274,116	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	12年9月中間期 (12.4.1~12.9.30)		11年9月中間期 (11.4.1~11.9.30)		増 減 (は減少)		12年3月期 (11.4.1~12.3.31)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減率	金 額	比率
売 上 高	93,488	100.0	82,976	100.0	10,512	12.7	169,776	100.0
売 上 原 価	75,241	80.5	68,651	82.7	6,590	9.6	141,279	83.2
売 上 総 利 益	18,247	19.5	14,325	17.3	3,922	27.4	28,497	16.8
販売費及び一般管理費	9,742	10.4	9,385	11.3	357	3.8	19,709	11.6
営 業 利 益	8,504	9.1	4,939	6.0	3,565	72.2	8,787	5.2
営 業 外 収 益	2,296	2.5	2,180	2.6	116	5.3	3,915	2.3
受取利息及び配当金	998		741		257		1,451	
雑 収 入	1,297		1,438		140		2,463	
営 業 外 費 用	2,573	2.8	3,176	3.8	602	19.0	6,294	3.7
支 払 利 息	486		332		154		676	
雑 損 失	2,087		2,844		757		5,618	
経 常 利 益	8,227	8.8	3,943	4.8	4,284	108.6	6,408	3.8
特 別 利 益	4,481	4.8	11	0.0	4,470	-	2,624	1.5
退職給付信託設定益	4,290		-		4,290		-	
新株引受権戻入益	-		-		-		2,606	
そ の 他	191		11		180		18	
特 別 損 失	6,298	6.7	247	0.3	6,051	-	2,314	1.4
退職給付会計変更時差異	4,929		-		4,929		-	
製 品 補 償 損 失	-		-		-		1,700	
固 定 資 産 処 分 損	1,218		247		970		614	
そ の 他	150		-		150		-	
税引前中間(当期)純利益	6,411	6.9	3,707	4.5	2,704	72.9	6,718	3.9
法人税、住民税及び事業税	3,794	4.1	2,400	2.9	1,394		3,711	2.1
法人税等調整額	1,220	1.3	835	1.0	385		823	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	3,837	4.1	2,141	2.6	1,695	79.2	3,830	2.3
前期繰越利益	10,684		7,872		2,812		7,872	
過年度税効果調整額	-		4,484		4,484		4,484	
税効果会計適用に伴う 各種準備金取崩額	-		263		263		263	
中間配当額	-		-		-		1,224	
利益準備金積立額	-		-		-		122	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	14,522		14,762		240		15,105	

(注記)

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び出資金 移動平均法による原価法により評価しています。

その他有価証券

・時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています)

・時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっています。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しています。

(5) 引当金の計上の方法

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異(4,929百万円)については当中間会計期間に一括費用処理しています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の処理方法 税抜方式によっています。

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
2. 有形固定資産の減価償却累計額	132,848百万円	122,284百万円	128,406百万円
3. 受取手形割引高	846百万円	784百万円	776百万円
4. 輸出手形割引高	15,815百万円	10,544百万円	15,147百万円
5. 保証債務	596百万円	697百万円	664百万円

6. 当中間期中の発行済株式数の増加又は減少内容

第3回無担保転換社債の転換 1,466株(行使価格1,364円、資本組入額0百万円)

2001年満期米貨建新株引受権付社債の新株引受権行使 6,227,193株(行使価格1,271円、資本組入額3,960百万円)

7. 追加情報

(1) 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しています。

(2) 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券及び預金と同様の性格を有する証券投資信託は流動資産の有価証券に含め、それら以外のものは投資有価証券として表示しています。その結果、有価証券は4,884百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

(3)外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。

8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

有形固定資産 その他	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
取得価額相当額	4,610百万円	4,706百万円	4,665百万円
減価償却累計額相当額	2,362百万円	2,305百万円	2,357百万円
中間期末残高相当額	2,248百万円	2,401百万円	2,307百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
一年以内	893百万円	924百万円	927百万円
一年以上	1,355百万円	1,476百万円	1,380百万円
合計	2,248百万円	2,401百万円	2,307百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
支払リース料	501百万円	504百万円	1,014百万円
減価償却費相当額	501百万円	504百万円	1,014百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法 定額法

1株当たり配当金の内訳

	12年9月中間期 中間	11年9月中間期 中間	12年3月期 年間
普通株式	円 銭 5.50	円 銭 5.50	円 銭 11.00
(内訳) 普通配	5.00	5.00	10.00
特別配	0.50	0.50	1.00